

平成 17 年 7 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 22 日

会 社 名 総合商研株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7850

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.shouken.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役

氏 名 加藤 優

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 企画管理本部長

氏 名 原田 正之

TEL (011) 780-5677

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 22 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 10 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年7月期の業績 (平成 16 年 8 月 1 日～平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	8,327	(3.5)	388	()	217	()
16年7月期	8,630	(1.8)	130	()	247	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	74	()	26 88	26 76	7.9	3.5	2.6
16年7月期	623	()	254 52		55.1	3.7	2.9

(注) 期中平均株式数 17年7月期 2,762,628株 16年7月期 2,447,810株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17年7月期	7 50	0 00	7 50	22	27.9	2.1
16年7月期	15 00	0 00	15 00	36		4.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月期	5,835	1,051	18.0	356 67
16年7月期	6,648	818	12.3	334 53

(注) 期末発行済株式数 17年7月期 2,947,560株 16年7月期 2,447,560株

期末自己株式数 17年7月期 550株 16年7月期 550株

2. 18年7月期の業績予想 (平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,820	340	290	0 00		
通 期	8,550	250	180		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円07銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年7月31日現在)		当事業年度 (平成17年7月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4		468,482	35.1	542,747	36.9
2 受取手形			149,419		119,508	
3 売掛金			1,208,816		1,152,764	
4 商品			9,422		7,859	
5 原材料			288,399		158,828	
6 仕掛品			17,185		3,262	
7 貯蔵品			43,291		19,027	
8 前払費用			68,905		55,335	
9 短期貸付金			125,694		79,077	
10 未収入金			10,622		15,273	
11 その他			12,083		53,568	
12 貸倒引当金			65,428		56,651	
流動資産合計		2,336,895			2,150,601	
固定資産						
1 有形固定資産	1	1,558,230	46.7	1,472,470	43.2	
(1) 建物		546,531		583,557		888,912
減価償却累計額		18,338		17,908		
(2) 構築物		11,469		12,604		5,304
減価償却累計額		2,624,973		2,050,436		
(3) 機械及び装置		1,835,532		1,672,858		377,578
減価償却累計額		92,987		79,153		
(4) 車両運搬具		69,034		65,987		13,166
減価償却累計額		901,690		946,684		
(5) 工具器具及び備品		673,816		750,042		196,641
減価償却累計額						1,031,346
(6) 土地						9,276
(7) 建設仮勘定						
有形固定資産合計		3,107,576			2,522,226	43.2
2 無形固定資産						
(1) 商標権		594	5.1	522	5.3	
(2) ソフトウェア		182,777		192,059		
(3) ソフトウェア仮勘定		139,498		104,287		
(4) 電話加入権		13,499		13,499		
(5) その他		1,454		1,222		
無形固定資産合計		337,825			311,592	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		593,994	13.1	509,189	14.6	
(2) 関係会社株式		39,000		94,000		
(3) 出資金		98,465		114,887		
(4) 従業員長期貸付金		395		1,332		
(5) 長期貸付金				15,333		
(6) 関係会社長期貸付金		15,599		10,399		
(7) 破産更生債権等		385,608		407,080		
(8) 長期前払費用		49,464		18,108		
(9) 差入保証金		52,910		50,071		
(10) その他		18,321		42,462		
(11) 貸倒引当金		387,106		411,784		
投資その他の資産合計		866,654			851,080	14.6
固定資産合計		4,312,055		64.9	3,684,899	63.1
資産合計		6,648,951		100.0	5,835,501	100.0

		前事業年度 (平成16年 7月31日現在)		当事業年度 (平成17年 7月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4		378,712		542,219
2 買掛金			535,002		452,980
3 短期借入金	1		2,221,000		1,900,000
4 一年内返済予定 長期借入金	1		306,856		295,529
5 未払金			135,038		128,164
6 未払費用			66,542		55,522
7 未払法人税等			1,840		10,113
8 未払消費税等			43,301		51,148
9 預り金			4,902		4,672
10 賞与引当金			5,469		5,303
11 設備支払手形			77,420		4,425
12 設備未払金	1		95,684		65,791
13 その他			16,198		13,537
流動負債合計			3,887,968	58.5	3,529,408
固定負債					
1 長期借入金	1		1,076,556		421,027
2 長期設備未払金	1		841,968		779,600
3 繰延税金負債			23,682		54,169
固定負債合計			1,942,207	29.2	1,254,796
負債合計			5,830,175	87.7	4,784,204
(資本の部)					
資本金	2		319,224	4.8	394,224
資本剰余金					
1 資本準備金			348,457		423,457
資本剰余金合計			348,457	5.2	423,457
利益剰余金					
1 利益準備金			27,000		27,000
2 任意積立金					
(1)特別償却準備金		11,416			8,686
(2)別途積立金		700,000	711,416		48,686
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失()			622,025		78,249
利益剰余金合計			116,391	1.8	153,935
その他有価証券評価差額金			34,937	0.5	79,913
自己株式	3		235	0.0	235
資本合計			818,775	12.3	1,051,296
負債・資本合計			6,648,951	100.0	5,835,501

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 印刷売上高		7,139,042			7,001,105		
2 折込売上高		1,358,137			1,216,779		
3 その他売上高		132,931	8,630,111	100.0	109,811	8,327,696	100.0
売上原価							
1 印刷売上原価							
(1) 製品期首たな卸高							
(2) 当期製品製造原価		4,819,417			4,469,711		
合計		4,819,417			4,469,711		
(3) 他勘定への振替高	1	30,944			85,896		
(4) 製品期末たな卸高							
印刷売上原価		4,788,472			4,383,815		
2 折込売上原価		1,308,391			1,196,815		
3 その他売上原価		48,999	6,145,862	71.2	17,807	5,598,438	67.2
売上総利益			2,484,249	28.8		2,729,258	32.8
販売費及び一般管理費							
1 運賃		383,231			275,997		
2 広告宣伝費		125,974			139,454		
3 貸倒引当金繰入額		70,842					
4 貸倒損失		869					
5 給料及び手当		767,520			834,506		
6 従業員賞与		19,585			33,060		
7 賞与引当金繰入額		4,216			4,479		
8 業務委託費		346,721			264,816		
9 減価償却費		184,380			199,113		
10 賃借料		13,323			11,665		
11 消耗品費		56,856			43,566		
12 研究開発費	2	55,330					
13 その他		585,896	2,614,752	30.3	533,600	2,340,260	28.1
営業利益又は営業損失()			130,503	1.5		388,998	4.7
営業外収益							
1 受取利息		5,742			3,613		
2 有価証券利息		500			500		
3 受取配当金		9,732			6,550		
4 受取手数料		7,170			2,532		
5 受取賃貸料		9,912			8,947		
6 その他		8,083	41,140	0.5	2,884	25,029	0.3
営業外費用							
1 支払利息		157,873			192,397		
2 貸倒引当金繰入額		698			4,409		
3 その他		65	158,637	1.9	71	196,879	2.4
経常利益又は経常損失()			247,999	2.9		217,148	2.6

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	87			12,680		
2 投資有価証券売却益		8,566			21,843		
3 前期損益修正益	4	8,570			90		
4 貸倒引当金戻入			17,224	0.2	5,309	39,923	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	5	543			35		
2 固定資産除却損	6	493			5,653		
3 投資有価証券評価損					148,199		
4 貸倒引当金繰入額		321,998			19,083		
5 解約補償損					5,178		
6 前期損益修正損	7		323,035	3.7	1,813	179,964	2.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			553,810	6.4		77,107	0.9
法人税、住民税及び事業税		2,832			2,849		
法人税等調整額		66,368	69,201	0.8		2,849	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			623,012	7.2		74,257	0.9
前期繰越利益			986			3,991	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			622,025			78,249	

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,446,440	50.6	2,181,077	48.9
労務費		322,236	6.7	288,356	6.5
外注加工費		1,174,598	24.3	1,348,498	30.3
経費		888,714	18.4	637,834	14.3
当期総製造費用		4,831,990	100.0	4,455,766	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,522		17,095	
合計		4,836,512		4,472,862	
期末仕掛品たな卸高		17,095		3,150	
当期製品製造原価		4,819,417		4,469,711	

(注)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 265,983千円 賃借料 198,683千円 水道光熱費 149,532千円 消耗品費 108,505千円		2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 161,924千円 賃借料 161,788千円 水道光熱費 127,103千円 消耗品費 94,309千円	

(4) 折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費			100.0		100.0
1 支払手数料		1,308,391		1,196,815	
折込売上原価		1,308,391		1,196,815	

(5) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価					
1 材料費		26,174	57.7	2,849	18.6
2 労務費					
3 外注加工費		19,194	42.3	12,509	81.4
4 経費					
当期総製造費用		45,368	100.0	15,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		89	
合計		45,713		15,448	
期末仕掛品たな卸高		89		111	
当期製品製造原価		45,623		15,336	
期首製品たな卸高					
合計		45,623		15,336	
期末製品たな卸高					
製造原価		45,623		15,336	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		11,729		9,422	
当期商品仕入高		1,068		906	
合計		12,797		10,329	
期末商品たな卸高		9,422		7,859	
商品売上原価		3,375		2,470	
その他売上原価		48,999		17,807	

(6) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			622,025		78,249
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,730		2,984	
2 別途積立金取崩額		660,000	662,730		2,984
合計			40,704		81,234
利益処分額					
1 配当金		36,713	36,713	22,106	22,106
次期繰越利益			3,991		59,127

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

当社は、2 期連続して営業損失（前事業年度 222,942 千円、当事業年度 130,503 千円）及び当期純損失 623,012 千円を計上しており、当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

1．受注内容の改善

(1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

(2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

2．デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成 16 年 9 月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

3．固定費の削減

(1)既存設備

平成 16 年 9 月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

(2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

4．経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

5．年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績 45 万件から酉年見込 55 万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっておりま す。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、市場販売 目的のソフトウェアについては、見 込販売数量に基づく償却額と見込有 効期間(3年)に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい額を償却す る方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>なお、同制度の当事業年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 7月31日現在)	当事業年度 (平成17年 7月31日現在)																																																																										
<div>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</div> <table><tr><td>建物</td><td>817,795千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>4,100千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>103,508千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>950,662千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,876,067千円</td></tr></table> <div>(対応債務)</div> <table><tr><td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>213,055千円</td></tr><tr><td>設備未払金</td><td>62,368千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>583,355千円</td></tr><tr><td>長期設備未払金</td><td>841,968千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,200,746千円</td></tr></table> <div>2 授權株式数及び発行済株式総数</div> <table><tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td>8,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>2,448,110株</td></tr></table> <div>3 自己株式</div> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。</p> <div>4 期末日満期手形</div> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>15,880千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>111,295千円</td></tr></table> <div>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</div> <p>運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table><tr><td>当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td><td>5,910,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,930,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,980,000千円</td></tr></table> <div>6 配当制限</div> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が34,937千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	817,795千円	構築物	4,100千円	機械及び装置	103,508千円	土地	950,662千円	計	1,876,067千円	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	213,055千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	583,355千円	長期設備未払金	841,968千円	計	2,200,746千円	授權株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,448,110株	受取手形	15,880千円	支払手形	111,295千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	5,910,000千円	借入実行残高	2,930,000千円	差引額	2,980,000千円	<div>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</div> <table><tr><td>建物</td><td>773,141千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,318千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>950,662千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,727,122千円</td></tr></table> <div>(対応債務)</div> <table><tr><td>短期借入金</td><td>447,625千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>192,530千円</td></tr><tr><td>設備未払金</td><td>62,368千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>298,725千円</td></tr><tr><td>長期設備未払金</td><td>779,600千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,780,848千円</td></tr></table> <div>2 授權株式数及び発行済株式総数</div> <table><tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td>8,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>2,948,110株</td></tr></table> <div>3 自己株式</div> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。</p> <div>4 期末日満期手形</div> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>15,402千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>167,641千円</td></tr></table> <div>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</div> <p>運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table><tr><td>当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td><td>3,369,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,269,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr></table> <div>6 配当制限</div> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が79,913千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	773,141千円	構築物	3,318千円	土地	950,662千円	計	1,727,122千円	短期借入金	447,625千円	一年内返済予定長期借入金	192,530千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	298,725千円	長期設備未払金	779,600千円	計	1,780,848千円	授權株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,948,110株	受取手形	15,402千円	支払手形	167,641千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,369,000千円	借入実行残高	2,269,000千円	差引額	1,100,000千円
建物	817,795千円																																																																										
構築物	4,100千円																																																																										
機械及び装置	103,508千円																																																																										
土地	950,662千円																																																																										
計	1,876,067千円																																																																										
短期借入金	500,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	213,055千円																																																																										
設備未払金	62,368千円																																																																										
長期借入金	583,355千円																																																																										
長期設備未払金	841,968千円																																																																										
計	2,200,746千円																																																																										
授權株式数	普通株式	8,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	2,448,110株																																																																									
受取手形	15,880千円																																																																										
支払手形	111,295千円																																																																										
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	5,910,000千円																																																																										
借入実行残高	2,930,000千円																																																																										
差引額	2,980,000千円																																																																										
建物	773,141千円																																																																										
構築物	3,318千円																																																																										
土地	950,662千円																																																																										
計	1,727,122千円																																																																										
短期借入金	447,625千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	192,530千円																																																																										
設備未払金	62,368千円																																																																										
長期借入金	298,725千円																																																																										
長期設備未払金	779,600千円																																																																										
計	1,780,848千円																																																																										
授權株式数	普通株式	8,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	2,948,110株																																																																									
受取手形	15,402千円																																																																										
支払手形	167,641千円																																																																										
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,369,000千円																																																																										
借入実行残高	2,269,000千円																																																																										
差引額	1,100,000千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。	1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,330千円	2
3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 87千円	3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12,596千円 工具器具及び備品 84千円 計 12,680千円
4 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益 8,567千円 前期以前の売上計上もれに伴う 追加計上額 3千円 計 8,570千円	4 前期損益修正益の内訳 前期以前の売上計上もれに伴う追加 計上額 90千円
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 543千円	5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 車両運搬具 35千円
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 建物 99千円 車両運搬具 331千円 工具器具及び備品 62千円 計 493千円	6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 ソフトウェア 5,028千円 車両運搬具 605千円 工具器具及び備品 19千円 計 5,653千円
7	7 前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰に伴う 修正額 1,813千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,251,386</td><td>442,422</td><td>808,963</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,251,386	442,422	808,963	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,157,597</td><td>502,730</td><td>654,867</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,157,597	502,730	654,867
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	1,251,386	442,422	808,963														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	1,157,597	502,730	654,867														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 172,437千円	1 年内 152,498千円																
1 年超 733,329千円	1 年超 534,127千円																
合計 905,766千円	合計 686,626千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 193,212千円	支払リース料 172,437千円																
減価償却費相当額 173,035千円	減価償却費相当額 154,096千円																
支払利息相当額 27,718千円	支払利息相当額 23,018千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年 7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損否認額</td><td>6,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>2,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>15,395千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,498千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>25,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>91,085千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>2,609千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>286,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>382,373千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>376,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>5,888千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>23,682千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認額	1,542千円	原材料評価損否認額	6,110千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,209千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,395千円	法定福利費否認額	240千円	繰延税金資産小計	25,498千円	評価性引当額	25,498千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒損失否認額	955千円	貸倒引当金繰入限度超過額	91,085千円	減価償却超過額	1,361千円	投資有価証券評価損否認額	2,609千円	繰越欠損金	286,362千円	繰延税金資産小計	382,373千円	評価性引当額	376,485千円	繰延税金資産合計	5,888千円	特別償却準備金	5,888千円	その他有価証券評価差額金	23,682千円	繰延税金負債合計	29,570千円	繰延税金負債の純額	23,682千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>3,182千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損否認額</td><td>2,472千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td>6,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>2,143千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>10,455千円</td></tr> <tr><td>通信費過大計上否認額</td><td>180千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>993千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>27,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>75,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>62,482千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>201,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>342,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>338,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>3,864千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>58,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>54,169千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認額	1,542千円	未払事業税否認額	3,182千円	原材料評価損否認額	2,472千円	未払金否認額	6,447千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,143千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,455千円	通信費過大計上否認額	180千円	法定福利費否認額	993千円	繰延税金資産小計	27,416千円	評価性引当額	27,416千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒損失否認額	955千円	貸倒引当金繰入限度超過額	75,998千円	減価償却超過額	1,375千円	投資有価証券評価損否認額	62,482千円	繰越欠損金	201,870千円	繰延税金資産小計	342,682千円	評価性引当額	338,818千円	繰延税金資産合計	3,864千円	特別償却準備金	3,864千円	その他有価証券評価差額金	54,169千円	繰延税金負債合計	58,034千円	繰延税金負債の純額	54,169千円
未払事業所税否認額	1,542千円																																																																																						
原材料評価損否認額	6,110千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	2,209千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,395千円																																																																																						
法定福利費否認額	240千円																																																																																						
繰延税金資産小計	25,498千円																																																																																						
評価性引当額	25,498千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
貸倒損失否認額	955千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	91,085千円																																																																																						
減価償却超過額	1,361千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	2,609千円																																																																																						
繰越欠損金	286,362千円																																																																																						
繰延税金資産小計	382,373千円																																																																																						
評価性引当額	376,485千円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,888千円																																																																																						
特別償却準備金	5,888千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23,682千円																																																																																						
繰延税金負債合計	29,570千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	23,682千円																																																																																						
未払事業所税否認額	1,542千円																																																																																						
未払事業税否認額	3,182千円																																																																																						
原材料評価損否認額	2,472千円																																																																																						
未払金否認額	6,447千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	2,143千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	10,455千円																																																																																						
通信費過大計上否認額	180千円																																																																																						
法定福利費否認額	993千円																																																																																						
繰延税金資産小計	27,416千円																																																																																						
評価性引当額	27,416千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
貸倒損失否認額	955千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	75,998千円																																																																																						
減価償却超過額	1,375千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	62,482千円																																																																																						
繰越欠損金	201,870千円																																																																																						
繰延税金資産小計	342,682千円																																																																																						
評価性引当額	338,818千円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,864千円																																																																																						
特別償却準備金	3,864千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	54,169千円																																																																																						
繰延税金負債合計	58,034千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	54,169千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>63.2%</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金の利用</td><td>119.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	評価性引当金の増加	63.2%	税法上の繰越欠損金の利用	119.1%	住民税均等割等	3.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%																																																																																						
評価性引当金の増加	63.2%																																																																																						
税法上の繰越欠損金の利用	119.1%																																																																																						
住民税均等割等	3.7%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	334円53銭	1 株当たり純資産額	356円67銭
1 株当たり当期純損失	254円52銭	1 株当たり当期純利益	26円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	26円76銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	623,012	74,257
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	623,012	74,257
普通株式に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,447,810	2,762,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権		11,966
普通株式増加数(株)		11,966
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(新株発行)

当期中に第三者割当増資による新株発行を行っております。

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成 16 年 12 月 14 日	第三者割当による増資	500,000 株	1 株につき 300 円	1 株につき 150 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成17年10月27日付）

（1） 代表者の異動

該当事項はありません。

（2） 新任取締役候補

取締役企画管理本部長	原 田 正 之	（現 執行役員企画管理本部長）
------------	---------	-----------------

取締役東京支社長兼営業企画部長	菊 池 健 司	（現 執行役員営業企画部長）
-----------------	---------	----------------

（3） 新任監査役候補

該当事項はありません。

（4） 退任予定取締役

小 柳 道 啓	（現 取締役）
---------	---------

（5） 退任予定監査役

該当事項はありません。

（6） 昇格予定取締役

該当事項はありません。

（7） 役職の異動

該当事項はありません。